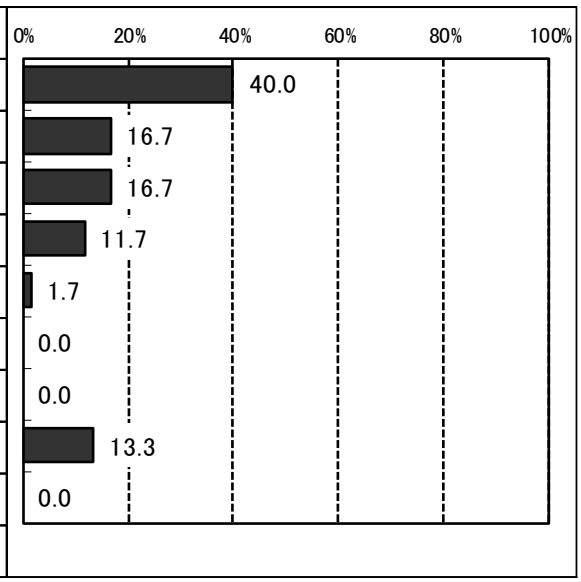
第４章　居宅介護支援事業所調査結果

貴法人について

①貴法人の種類（１つ選択）

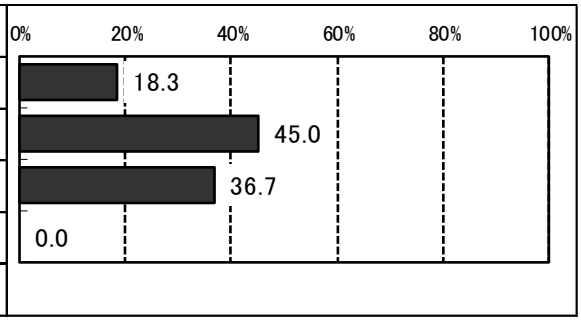
区分	
株式会社	(n=24)
有限会社等	(n=10)
社会福祉法人	(n=10)
医療法人	(n=7)
NPO（特定非営利活動法人）	(n=1)
社団法人・財団法人	(n=0)
協同組合（農協、生協）	(n=0)
その他	(n=8)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「株式会社」が 40.0％で最も多く、次いで「有限会社等」と「社会福祉法人」が、ともに16.7％、となっています。

②事業所の収支状況（１つ選択）

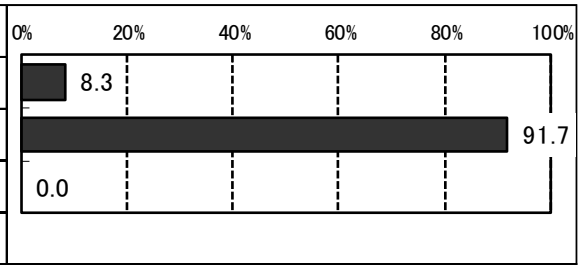
区分	
黒字	(n=11)
概ね均衡	(n=27)
赤字	(n=22)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「概ね均衡」が45.0％で最も多く、次いで「赤字」が36.7％、「黒字」が18.3％となっています。

（２）貴事業所は、サービス付き高齢者向け住宅または住宅型有料老人ホームに併設された事業所ですか（１つ選択）

区分	
はい	(n=5)
いいえ	(n=55)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「いいえ」が91.7％、「はい」が8.3％となっています。

問１　貴事業所の従業員について

（１）在籍者の実人数を記入してください。（令和８年１月１日現在）

		実人数合計	常勤		非常勤
			専従	兼務	
ケアマネジャー	人	222	149	44	29
	%	100.0	67.1	19.8	13.1
うち主任ケアマネジャー	人	112	71	35	6
	%	100.0	63.4	31.3	5.4
上記以外の従業員	人	26	12	9	5
	%	100.0	46.2	34.6	19.2
全従業員	人	248	161	53	34
	%	100.0	64.9	21.4	13.7

ケアマネジャーの実人数合計は 222 人で、うち「常勤専従」が 149 人（構成比 67.1%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が 44 人（構成比 19.8%）、「非常勤」が 29 人（構成比 13.1%）となっています。

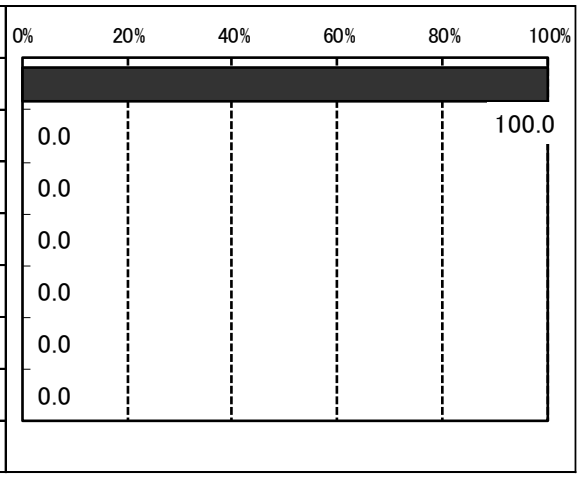
うち主任ケアマネジャーの実人数合計は 112 人で、うち「常勤専従」が 71 人（構成比 63.4%）で最も多く、次いで「常勤兼務」が 35 人（構成比 31.3%）、「非常勤」が 6 人（構成比 5.4%）となっています。

【参考】職種別平均人数

		実人数合計	常勤		非常勤
			専従	兼務	
ケアマネジャー	n	60	55	41	23
	実人数計	222	149	44	29
	平均人数	3.70	2.71	1.07	1.26
うち主任ケアマネジャー	n	57	44	33	9
	実人数計	112	71	35	6
	平均人数	1.96	1.61	1.06	0.67
上記以外の従業員	n	27	15	15	11
	実人数計	26	12	9	5
	平均人数	0.96	0.80	0.60	0.45
全従業員	n	60			
	実人数計	248	161	53	34
	平均人数	4.13	2.68	0.88	0.57

全従業員の人員構成

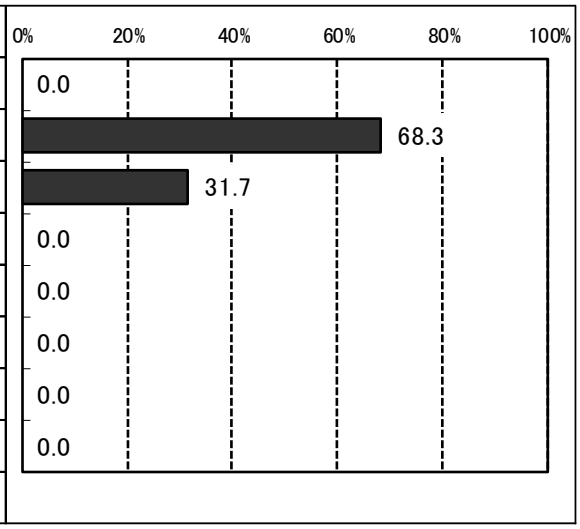
区分	
19人以下	(n=60)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上299人以下	(n=0)
300人以上499人以下	(n=0)
500人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「19 人以下」が 100.0%となっています。

ケアマネジャーの人員構成

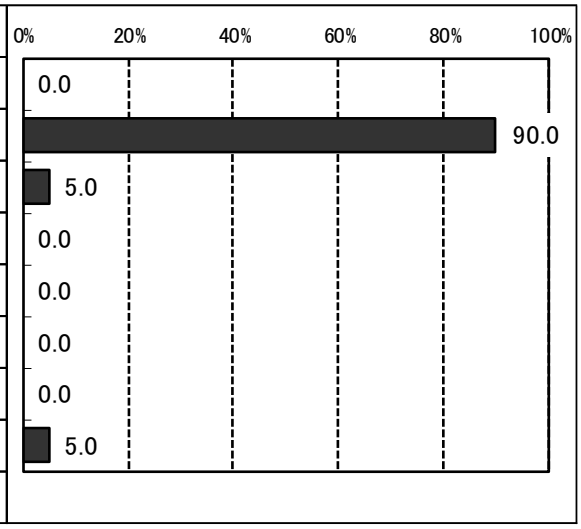
区分	
0人	(n=0)
1人以上4人以下	(n=41)
5人以上9人以下	(n=19)
10人以上19人以下	(n=0)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「1 人以上 4 人以下」が 68.3%で最も多く、次いで「5 人以上 9 人以下」が 31.7%となっています。

主任ケアマネジャーの人員構成

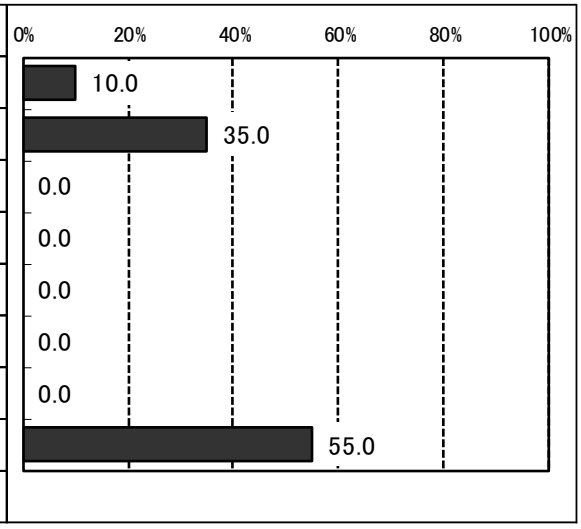
区分	
0人	(n=0)
1人以上4人以下	(n=54)
5人以上9人以下	(n=3)
10人以上19人以下	(n=0)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=3)
全体	(n=60)



「１人以上４人以下」が 90.0%で最も多く、次いで「５人以上９人以下」が 5.0%となっています。

その他従業員の人員構成

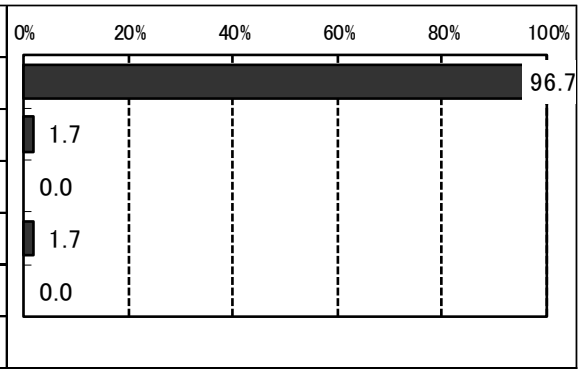
区分	
0人	(n=6)
1人以上4人以下	(n=21)
5人以上9人以下	(n=0)
10人以上19人以下	(n=0)
20人以上49人以下	(n=0)
50人以上99人以下	(n=0)
100人以上	(n=0)
不明・無回答	(n=33)
全体	(n=60)



「１人以上４人以下」が 35.0%で最も多く、次いで「０人」が 10.0%となっています。

（１）－１　（１）の総従業員のうち、長期休暇（育児休業等）中の職員数をご記入ください。

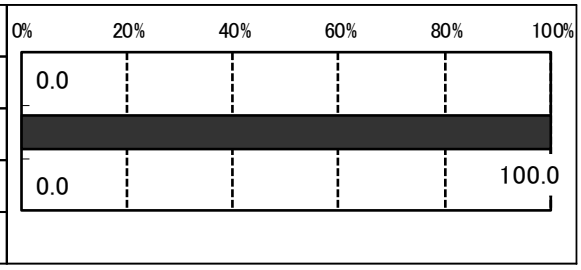
区分	
0人	(n=58)
1人	(n=1)
2人	(n=0)
3人	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「０人」が 96.7%で最も多く、次いで「１人」と「３人」が、ともに 1.7%となっています。

（2）派遣職員を雇っていますか。（1つ選択）

区分	
はい	(n=0)
いいえ	(n=60)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「いいえ」が100.0%となっています。

（2）－1　派遣職員数をご記入ください。

該当事業所なし

（3）この1年間におけるケアマネジャーの採用者数と離職者数について、実人数を御記入ください。（令和7年1月1日～令和7年12月31日までの期間において）

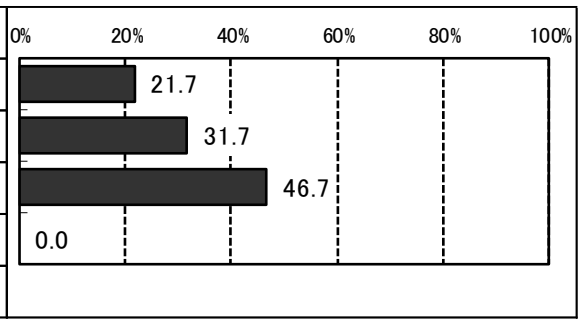
	回答事業所数	a 令和7年1月の在籍者数（人）	b 令和8年1月の在籍者数（人）	c 1年間の採用者（人）	d 1年間の離職者（人）	e 採用率（%）	f 離職率（%）
ケアマネジャー	60	214	222	25	17	11.7	7.9
うち主任ケアマネジャー	57	114	112	5	7	4.4	6.1

ケアマネジャーの採用率は11.7%、離職率は7.9%となっています。

主任ケアマネジャーの採用率は4.4%、離職率は6.1%となっています。

（４）ケアマネジャーが不足していることを理由に、この１年間（令和７年１月１日～令和７年12月31日までの期間）にサービス提供を断ったことはありますか。（１つ選択）

区分	
断ったことはないし、今後も断るつもりはない	(n=13)
断ったことはないが、今後は断る可能性がある	(n=19)
断ったことがある	(n=28)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)

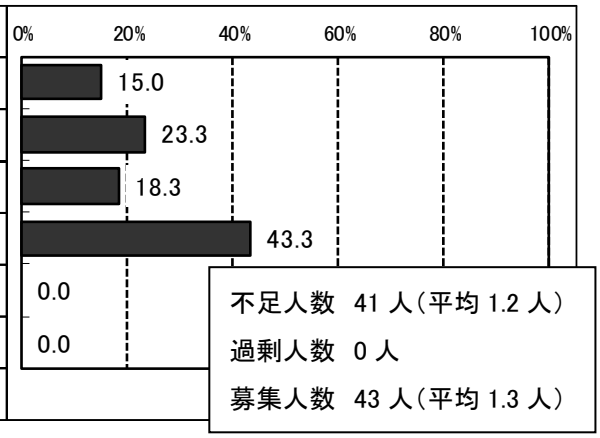


「断ったことがある」が 46.7%で最も多く、次いで「断ったことはないが、今後は断る可能性がある」が 31.7%、「断ったことはないし、今後も断るつもりはない」が 21.7%となっています。

（５）貴事業所のケアマネジャーの過不足状況について、該当するものを選択してください。
０人の場合は、「当該職種はいない」を選択してください。
また、不足または過剰の人数を御記入ください。「不足」と答えられた方は、現在募集されている人数もお答えください（不足している人数と募集している人数は必ずしも一致しません）。

■ケアマネジャーの過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=9)
不足	(n=14)
やや不足	(n=11)
適当	(n=26)
過剰	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)

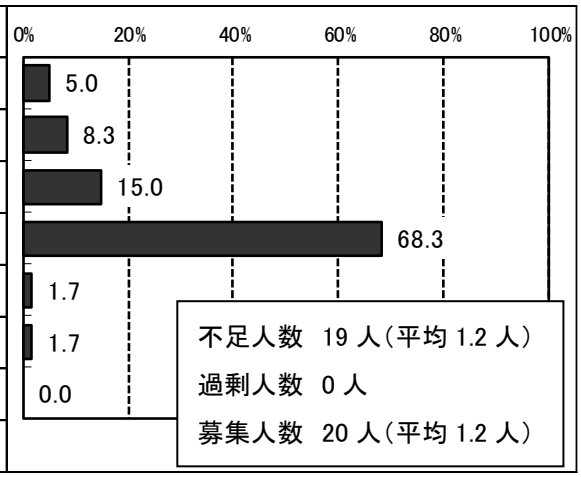


「適当」が 43.3%で最も多く、次いで「不足」が 23.3%、「やや不足」が 18.3%となっています。

不足している人数は合計 41 人、募集人数は 43 人となっています。

■主任ケアマネジャーの過不足状況、不足または過剰の人数、募集している人数

区分	
非常に不足	(n=3)
不足	(n=5)
やや不足	(n=9)
適当	(n=41)
過剰	(n=1)
当該職種はいない	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)

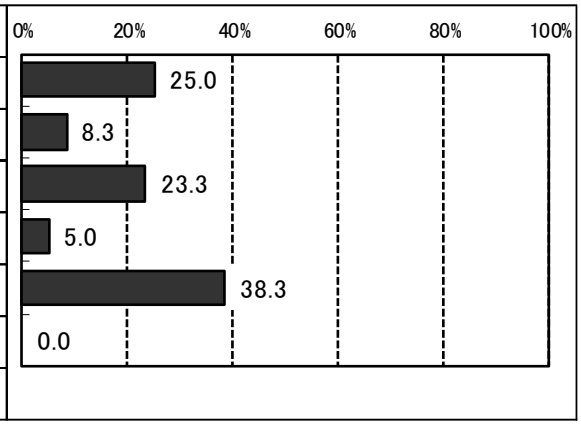


「適当」が 68.3%で最も多く、次いで「やや不足」が 15.0%、「不足」が 8.3%となっています。

不足している人数は合計 19 人、募集人数は 20 人となっています。

（6）貴事業所では、過去１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日)に採用した従業員の人数や質をどのように評価していますか。（１つ選択）

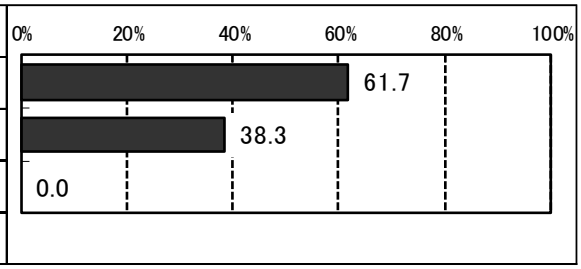
区分	
人数・質ともに確保できている	(n=15)
人数は確保できているが、質には満足していない	(n=5)
質には満足だが、人数は確保できていない	(n=14)
人数・質ともに確保できていない	(n=3)
過去1年間、従業員は採用していない	(n=23)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



「過去 1 年間、従業員は採用していない」が 38.3%で最も多く、次いで「人数・質ともに確保できている」が 25.0%、「質には満足だが、人数は確保できていない」が 23.3%となっています。

（7）貴事業所では、同一敷地内で、居宅介護支援を除く介護保険サービスを実施していますか。（１つ選択）

区分	
実施している	(n=37)
実施していない	(n=23)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=60)



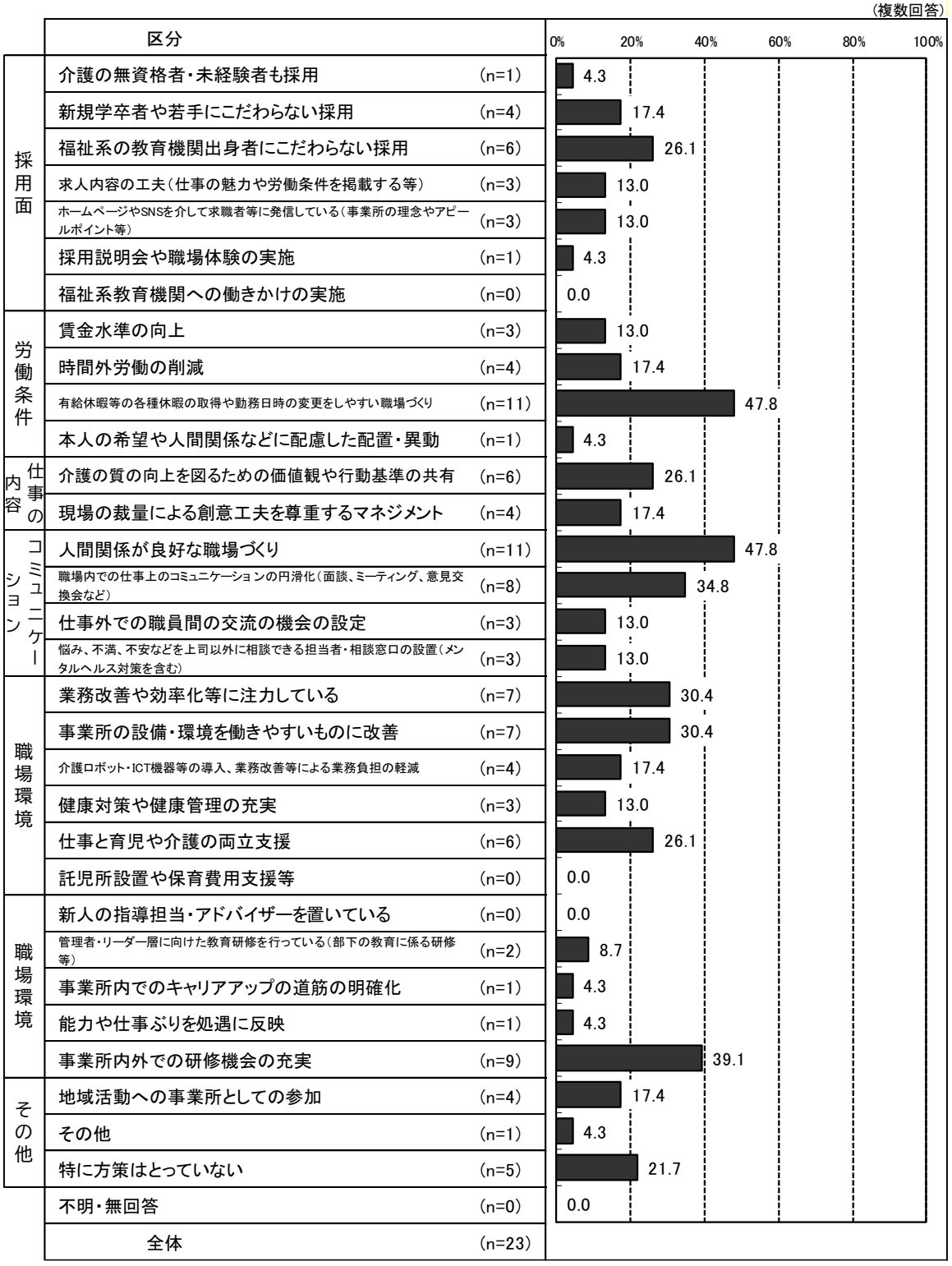
「実施している」が 61.7%、「実施していない」が 38.3%となっています。

以降の問は、問１（７）で「２．実施していない」と答えた方にのみおうかがいします。

問２　事業所の従業員の確保策について

（１）貴事業所では従業員の採用や職場定着・離職防止のためにどのような方策をとっていますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

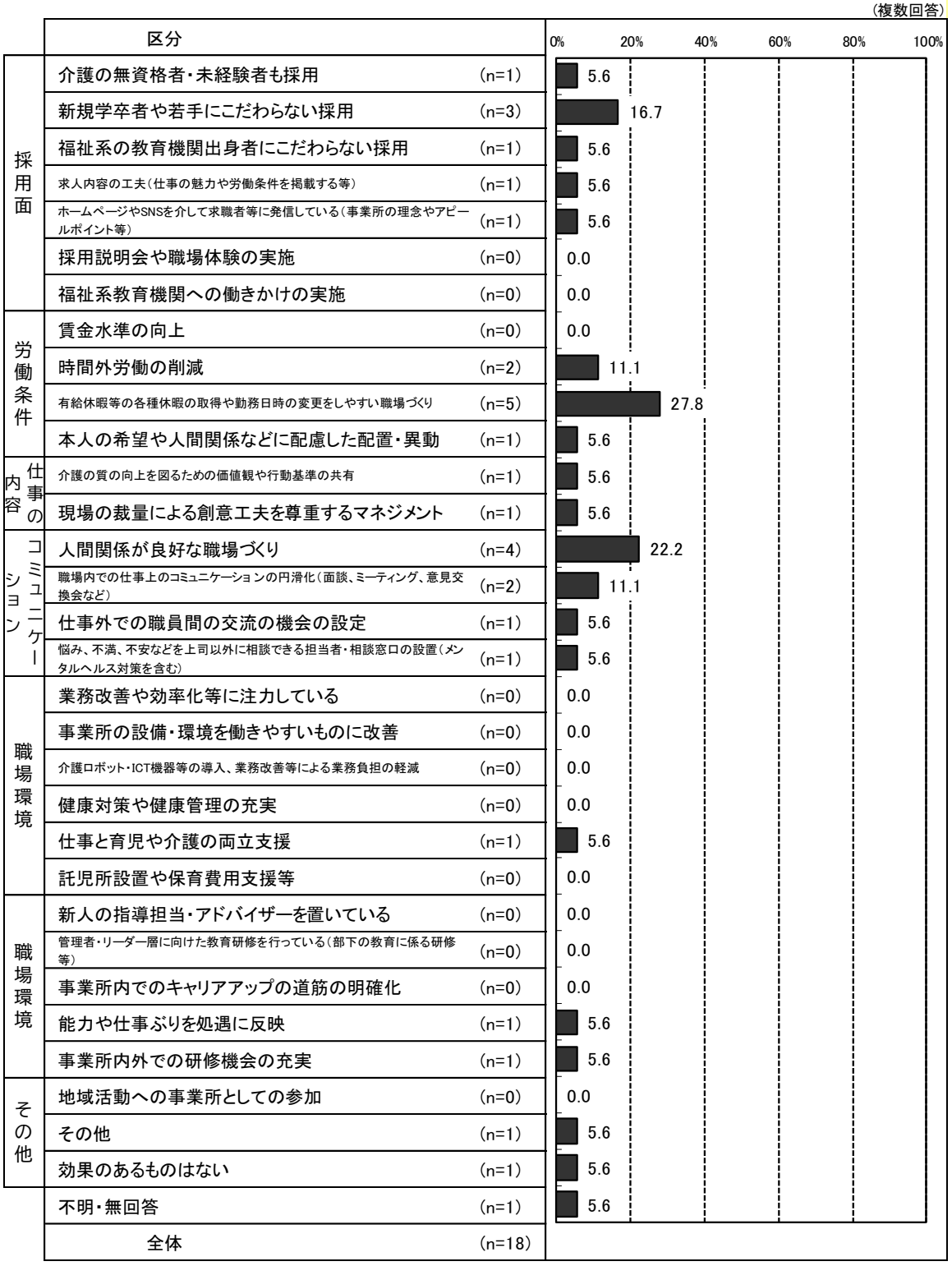


「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」と「人間関係が良好な職場づくり」が、ともに47.8%で最も多く、次いで「事業所内外での研修機会の充実」が39.1%となっています。

（1）で「31. 特に方策はとっていない」以外を答えた方におうかがいします。

（1）－1　（1）で選んだ項目のうち、「従業員の採用」で実質的に効果があったと感じているものはどれですか。（選択は３つまで）

（複数回答）

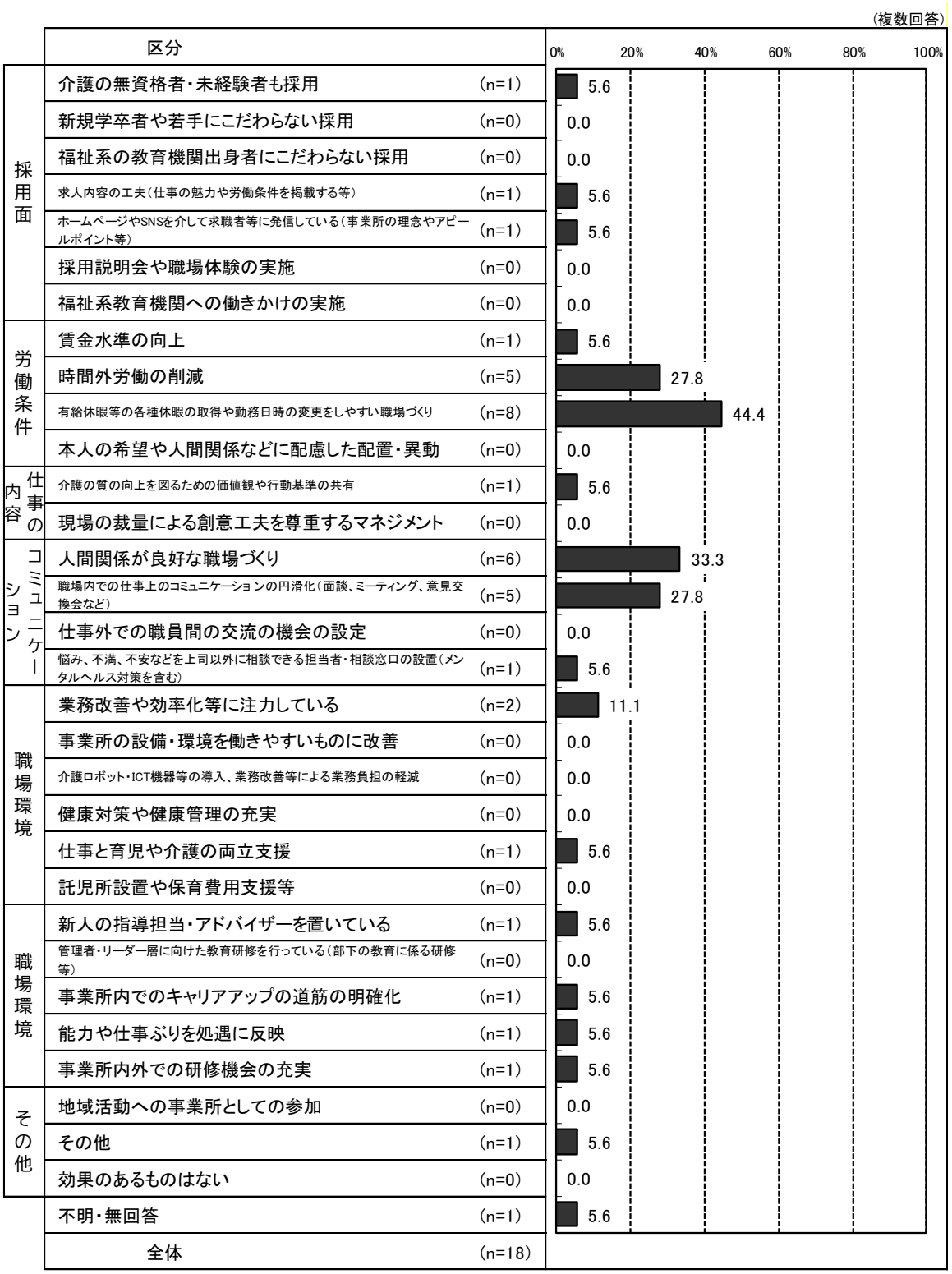


「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が 27.8%で最も多く、次いで「人間関係が良好な職場づくり」が 22.2%、「新規学卒者や若手にこだわらない採用」が 16.7%となっています。

（1）で「31. 特に方策はとっていない」以外を答えた方におうかがいします。

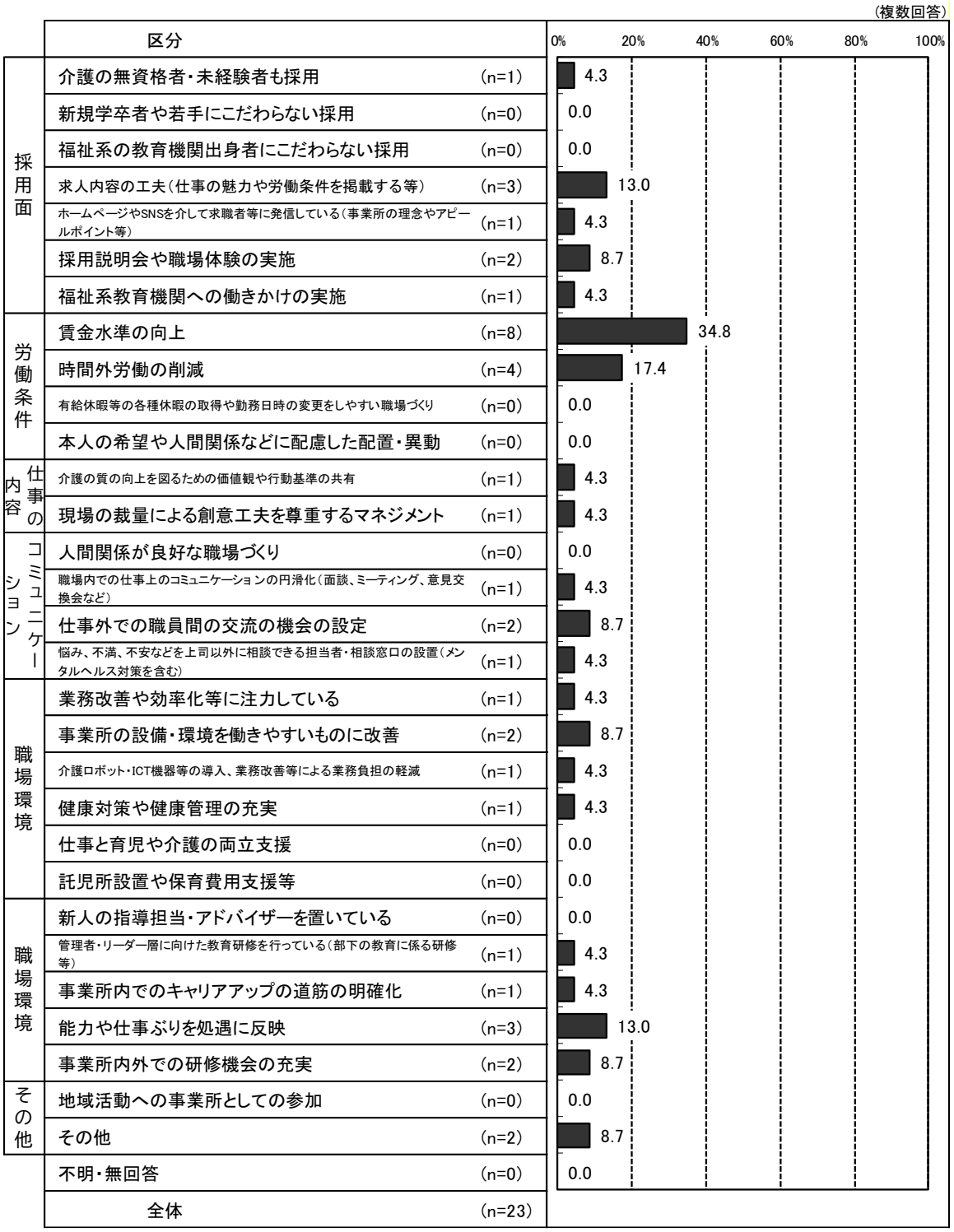
（1）－2　（1）で選んだ項目のうち、「従業員の職場定着・離職防止」で実質的に効果があったと感じているものはどれですか。（選択は３つまで）

（複数回答）



「有給休暇等の各種休暇の取得や勤務日時の変更をしやすい職場づくり」が 44.4%で最も多く、次いで「人間関係が良好な職場づくり」が 33.3%、「時間外労働の削減」と「職場内での仕事上のコミュニケーションの円滑化」が、ともに 27.8%となっています。

（２）従業員の採用や職場定着・離職防止にあたって、実施したいができていないものはありますか。（あてはまるものすべて選択）

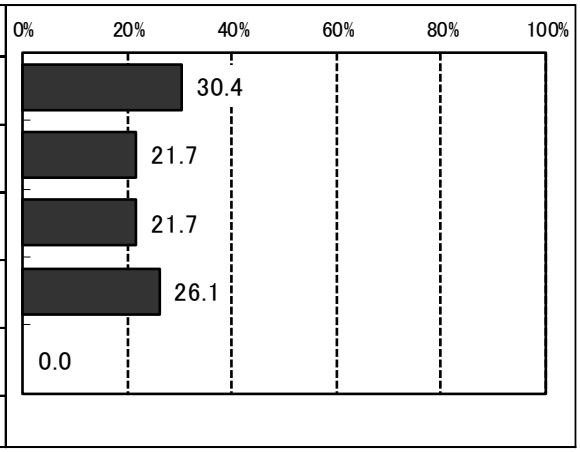


「賃金水準の向上」が 34.8%で最も多く、次いで「時間外労働の削減」が 17.4%、「求人内容の工夫（仕事の魅力や労働条件を掲載する等）」と「能力や仕事ぶりを処遇に反映」が、ともに 13.0%となっています。

問３　事業所の ICT の導入に係るお考えについて

（１）ICT の導入について、意向はありますか。（１つ選択）

区分	
現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している	（n=7）
現在活用しているが、当面新たな機器を導入することは考えていない	（n=5）
現在活用していないが、今後導入することを希望している	（n=5）
現在活用しておらず、当面導入することは考えていない	（n=6）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）

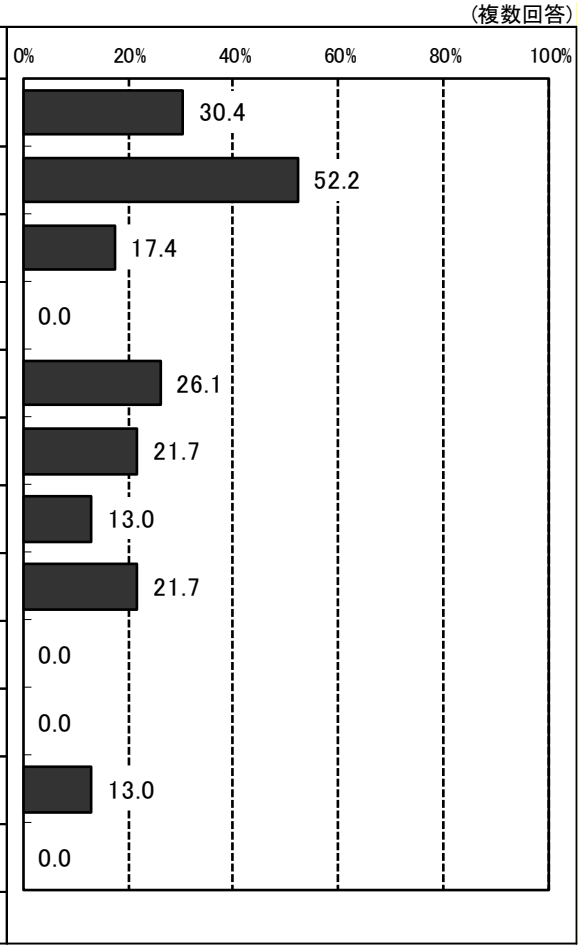


「現在活用しており、今後も新たな機器の導入を希望している」が 30.4%で最も多く、次いで「現在活用しておらず、当面導入することは考えていない」が 26.1%、「現在活用しているが、当面新たな機器を導入することは考えていない」と「現在活用していないが、今後導入することを希望している」が、ともに 21.7%となっています。

（２）ICT 機器等の導入に際してはどのような課題がありましたか。導入しているものが一つもない場合、導入していくにはどのような課題があるとお考えか、お答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

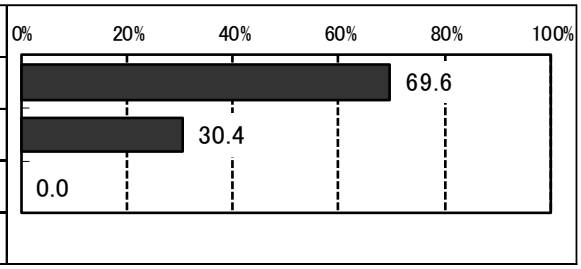
区分	
どのようなICT機器等があるかわからない	(n=7)
導入コストが高い	(n=12)
投資に見合うだけの効果がない	(n=4)
事業所規模や介護現場の実態に適うICT機器等がない	(n=0)
貴事業所にあったICT機器等がどれか選定できない	(n=6)
導入の効果をあげるために、どのような手順を踏んでいけばよいかわからない	(n=5)
現場職員が技術的に使いこなせない可能性が高い	(n=3)
導入の推進役となりうるICT機器等に詳しい職員が事業所にいない	(n=5)
導入について経営トップ層の理解を得られない	(n=0)
その他	(n=0)
特に課題はない	(n=3)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)



「導入コストが高い」が 52.2%で最も多く、次いで「どのような ICT 機器等があるかわからない」が 30.4%、「貴事業所にあった ICT 機器等がどれか選定できない」が 26.1%となっています。

（３）ICT 機器等の介護テクノロジーの導入に際して、大阪府が補助金を出していることを知っていますか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=16)
いいえ	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

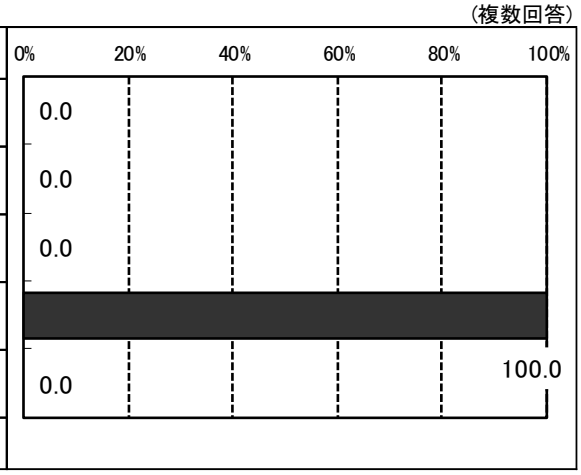


「はい」が 69.6%、「いいえ」が 30.4%となっています。

（３）－１　大阪府の補助金について、令和７年度にエントリーした実績はありますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
介護テクノロジーの導入支援にエントリーした	（n=0）
介護テクノロジーのパッケージ型導入支援にエントリーした	（n=0）
導入支援と一体的に行う業務改善支援にエントリーした	（n=0）
実績なし	（n=16）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=16）



「実績なし」が 100.0%となっています。

（３）－１で「１」「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（３）－２　令和７年度に補助金を申請した際、選定されなかった経験はありますか。（あてはまるものすべて選択）

該当事業所なし

（３）－２で「１」「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

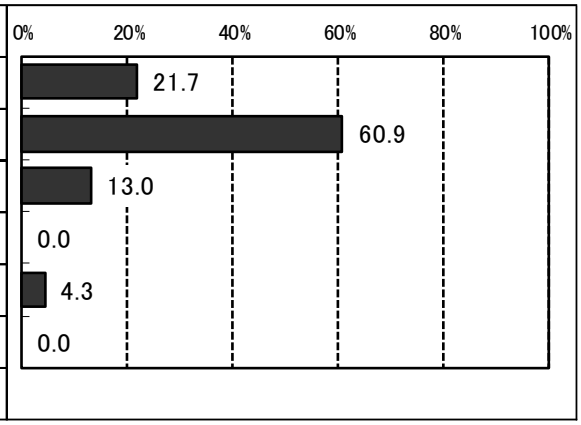
（３）－３　選定されなかった後、どのような対応を取られましたか。（１つ選択）

該当事業所なし

問４　医療と介護の連携について

（１）医療と介護の連携や、在宅医療推進のための環境づくりを進めるにあたり、医療機関と介護サービス事業者などの連携は取れていますか。（１つ選択）

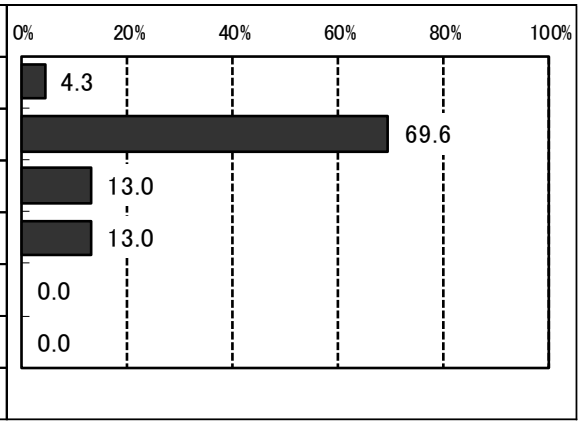
区分	
円滑に連携が取れている	（n=5）
ある程度連携が取れている	（n=14）
どちらともいえない	（n=3）
あまり連携が取れていない	（n=0）
ほとんど連携が取れていない	（n=1）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）



「ある程度連携が取れている」が 60.9%で最も多く、次いで「円滑に連携が取れている」が 21.7%、「どちらともいえない」が 13.0%となっています。

（2）医療と介護の連携について、現状をどのように感じていますか。（1つ選択）

区分	
十分満足	(n=1)
まあ満足	(n=16)
わからない	(n=3)
やや不満	(n=3)
不満	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

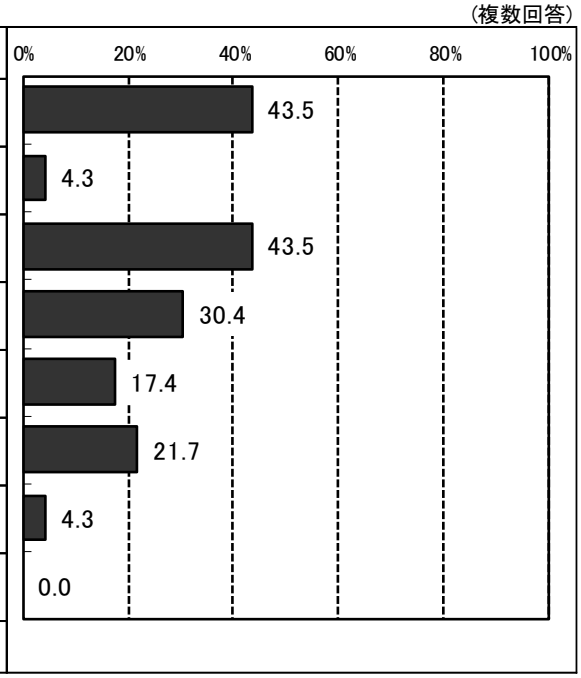


「まあ満足」が 69.6%で最も多く、次いで「わからない」と「やや不満」が、ともに 13.0%となっています。

（3）今後、医療と介護の連携を進めるためには何が必要だと思いますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
事例検討会、研修会を通じた「顔の見える関係」づくり	(n=10)
定例の連携会議	(n=1)
ICTを活用した連携ネットワークによるタイムリーな情報のやりとり	(n=10)
医療・介護の知識や制度、各職種の専門性の相互理解のための研修	(n=7)
多職種をコーディネートできる人材の育成	(n=4)
行政のリーダーシップ	(n=5)
その他	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

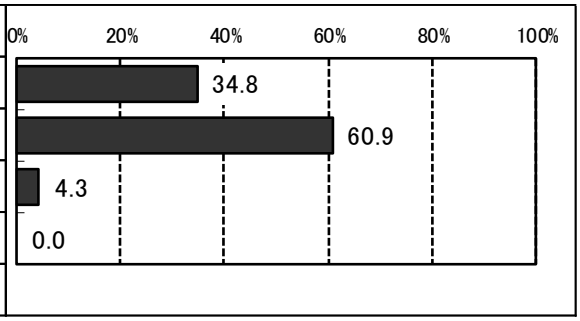


「事例検討会、研修会を通じた「顔の見える関係」づくり」と「ICT を活用した連携ネットワークによるタイムリーな情報のやりとり」が、ともに 43.5%で最も多く、次いで「医療・介護の知識や制度、各職種の専門性の相互理解のための研修」が 30.4%となっています。

問５　事業所のハラスメントの発生状況やメンタルヘルスケアの状況等について

（１）この１年間（令和７年１月１日～令和７年12月31日までの期間）に貴事業所における利用者・家族等からのハラスメントの発生を把握していますか。（１つ選択）

区分	
ハラスメントの発生を把握している	（n=8）
ハラスメントは発生していない	（n=14）
ハラスメントの有無を把握できていない	（n=1）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）

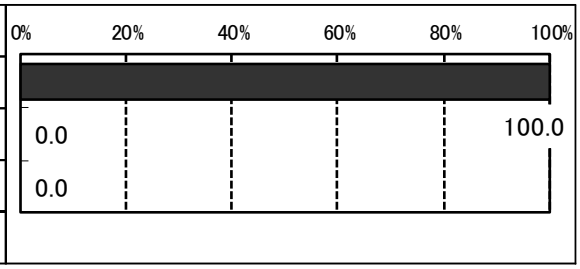


「ハラスメントは発生していない」が 60.9%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生を把握している」が34.8%、「ハラスメントの有無を把握できていない」が4.3%となっています。

（１）で「１．ハラスメントの発生を把握している」と答えた方におうかがいします。

（１）－１　利用者・家族等からのハラスメントを受けた職員の人数を把握していますか。（１つ選択）

区分	
人数を把握できている	（n=8）
人数は把握できていない	（n=0）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=8）



「人数を把握できている」が100.0%となっています。

（１）１－１　把握している人数を利用者・家族に分けてお答えください。（１つ選択）

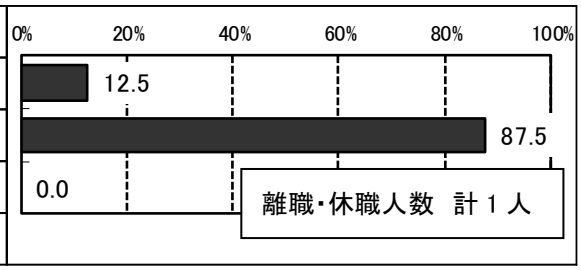
ｎ＝８

	回答数（ｎ）	人数計	平均人数
利用者からのハラスメントの人数	６件	８人	1.3 人
家族等からのハラスメントの人数	４件	４人	1.0 人

利用者からのハラスメントの人数は８人（平均 1.3 人）、家族等からのハラスメントの人数は４人（平均1.0人）となっています。

（1）－2　この１年間（令和７年１月１日～令和７年12月31日までの期間）にハラスメントが原因で離職・休職した人はいましたか。（１つ選択）

区分	
はい	(n=1)
いいえ	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=8)

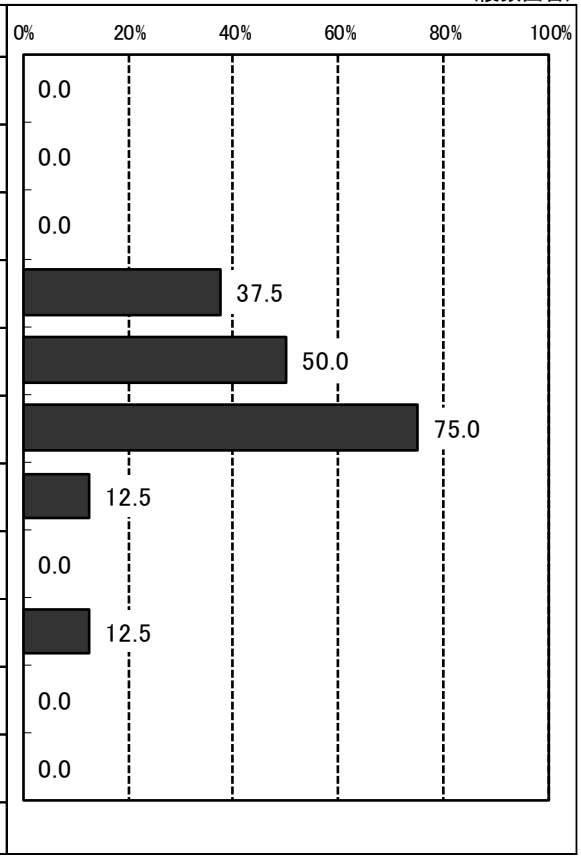


「いいえ」が87.5%、「はい」が12.5%となっています。
また、ハラスメントが原因で離職・休職した人は計１人となっています。

（1）－3　この１年間（令和７年１月１日～令和７年 12 月 31 日までの期間）に発生した利用者・家族等からのハラスメントの内容をお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
身体的暴力を振るわれた	(n=0)
ものを破壊する等恐怖を感じる行為があった	(n=0)
唾をはかれた	(n=0)
攻撃的な態度で大声を出された	(n=3)
提供できないサービスの提供を強要された	(n=4)
人格や能力を否定する発言をされた	(n=6)
サービス提供時、不必要に身体に接触された（手を握る、抱きしめるなど）	(n=1)
性的発言を繰り返し言われた	(n=0)
食事やデートに執拗に誘われた	(n=1)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=8)

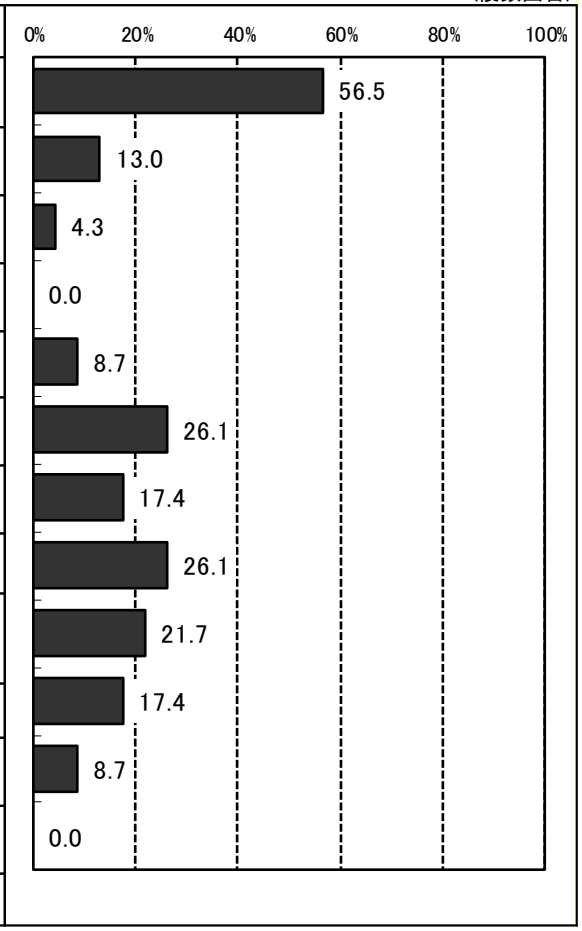


「人格や能力を否定する発言をされた」が 75.0%で最も多く、次いで「提供できないサービスの提供を強要された」が50.0%、「攻撃的な態度で大声を出された」が37.5%となっています。

（２）利用者・家族等からのハラスメントに対する貴事業所の防止対策の整備状況をお答えください。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分		
利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある	（n=13）	56.5
ケアを行う担当者以外の従業員も適宜同行または同席して対応できるように従業員を配置している	（n=3）	13.0
特定の従業員が長期間固定して特定の利用者を担当しないよう、従業員を配置している	（n=1）	4.3
同性介助が実施できるように従業員を配置している	（n=0）	0.0
安全確認のため、事業所から事業所の外でサービスを提供している従業員に連絡するシステムがある	（n=2）	8.7
ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある	（n=6）	26.1
ハラスメントの発生ケースについて他の事業所と情報共有する体制がある	（n=4）	17.4
苦情対応にあたっては、不適切な対応となり、ハラスメントに発展しないよう複数の従業員が同席して対応している	（n=6）	26.1
苦情対応にあたっては、対応する従業員及び利用者・家族等の双方の言動がエスカレートしないよう、対応方法について定期的に研修を実施している	（n=5）	21.7
特になし	（n=4）	17.4
その他	（n=2）	8.7
不明・無回答	（n=0）	0.0
全体	（n=23）	

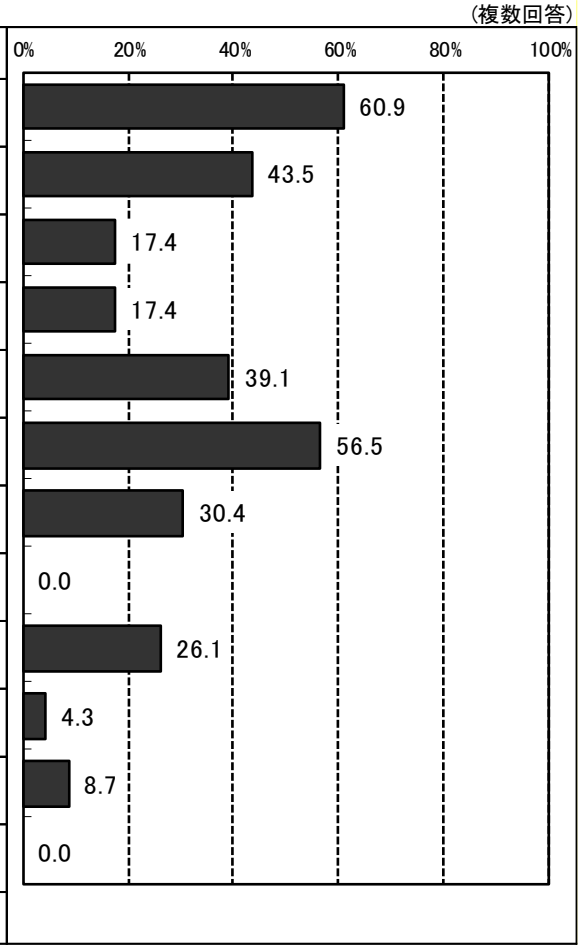


「利用者・家族等の様々な状況からハラスメントのリスクを事業所内で検討する体制がある」が 56.5%で最も多く、次いで「ハラスメントの発生ケースを振り返り事業所内で再発防止を検討する体制がある」と「苦情対応にあたっては、不適切な対応となり、ハラスメントに発展しないよう複数の従業員が同席して対応している」がともに 26.1%となっています。

（3）利用者・家族等からのハラスメントの対応で、貴事業所として必要と考えるものは何ですか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
利用者・家族等への啓発活動	（n=14）
利用者・家族等と事業所による相互的な確認	（n=10）
管理者向けのハラスメント対策のマニュアルの整備	（n=4）
管理者向けのハラスメント対策の教育	（n=4）
相談しやすい組織体制の整備	（n=9）
事業所内での情報共有	（n=13）
行政の支援・相談体制の構築・強化	（n=7）
従業員の医療・介護技術の向上	（n=0）
ハラスメント対策に関する法制度等の整備	（n=6）
特になし	（n=1）
その他	（n=2）
不明・無回答	（n=0）
全体	（n=23）



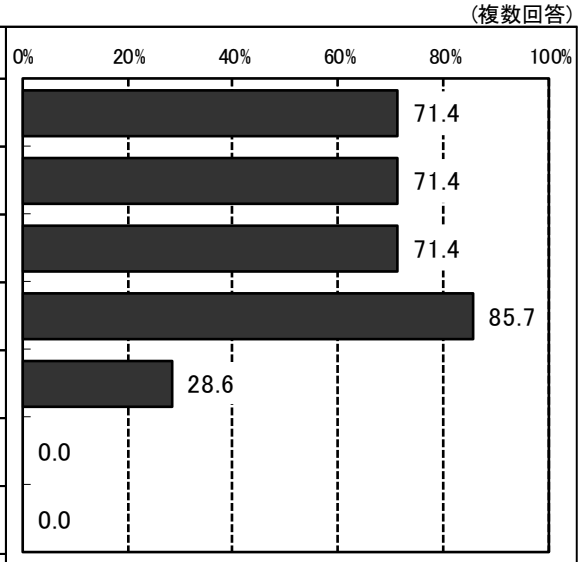
「利用者・家族等への啓発活動」が 60.9%で最も多く、次いで「事業所内での情報共有」が 56.5%、「利用者・家族等と事業所による相互的な確認」が 43.5%となっています。

（3）で「7．行政の支援・相談体制の構築・強化」と答えた方におうかがいします。

（4）利用者・家族等からのハラスメントに関して、行政に求める支援内容は何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

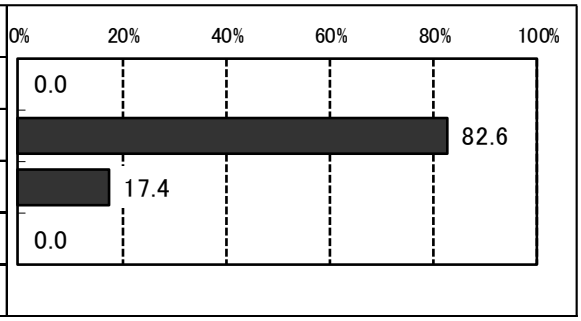
区分	
ハラスメント防止に関するリーフレット等の作成・配布	(n=5)
介護施設・事業所を対象としたハラスメントに関する研修の実施	(n=5)
利用者・家族等からのハラスメントに関する実態調査の実施	(n=5)
弁護士等の専門職への相談に係る費用の支援	(n=6)
訪問系サービスにおける職員の同行対応に対する補助	(n=2)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=7)



「弁護士等の専門職への相談に係る費用の支援」が 85.7%で最も多く、次いで「ハラスメント防止に関するリーフレット等の作成・配布」と「介護施設・事業所を対象としたハラスメントに関する研修の実施」と「利用者・家族等からのハラスメントに関する実態調査の実施」が、ともに 71.4%となっています。

（5）大阪府では介護事業所やそこで働く職員の方等を対象に、利用者や家族から受けるカスタマーハラスメントの無料相談窓口を設置しています。この相談窓口を知っていますか。
（1つ選択）

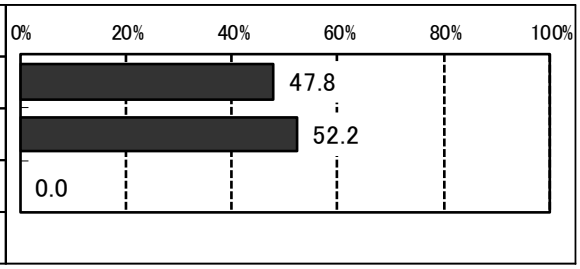
区分	
相談したことがある	(n=0)
相談したことはないが知っている	(n=19)
知らない	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)



「相談したことはないが知っている」が 82.6%で最も多く、次いで「知らない」が 17.4%となっています。

（６）貴事業所では、心の健康対策（メンタルヘルスケア）に取り組んでいますか。（１つ選択）

区分	
取り組んでいる	(n=11)
取り組んでいない	(n=12)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)



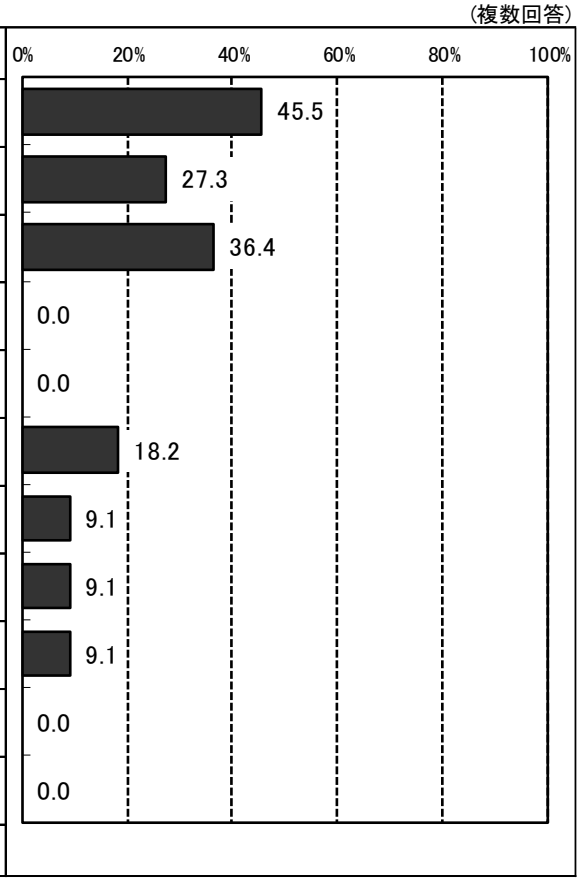
「取り組んでいない」が 52.2%、「取り組んでいる」が 47.8%となっています。

（６）で「１．取り組んでいる」と答えた方におうかがいします。

（７）貴事業所で取り組んでいる心の健康対策（メンタルヘルスケア）は何ですか。
（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定	(n=5)
上司との定期的な面談	(n=3)
ストレスチェックの実施	(n=4)
ストレスチェックの集団分析	(n=0)
メンタルヘルスのサポート体制・制度について説明・紹介	(n=0)
管理職に対するメンタルヘルスケアに関する教育・研修の実施	(n=2)
従業員に対するメンタルヘルスケアに関する教育・研修の実施	(n=1)
内部の相談窓口の案内	(n=1)
外部の相談窓口の案内	(n=1)
その他	(n=0)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=11)

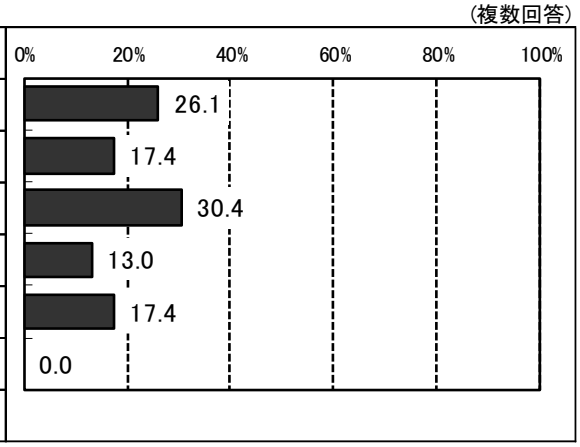


「業務について従業員同士で気軽に意見交換できる機会を設定」が 45.5%で最も多く、次いで「ストレスチェックの実施」が 36.4%、「上司との定期的な面談」が 27.3%となっています。

（８）貴事業所では、従業員に何か悩みがある場合、雇用管理責任者またはそれ以外で相談できる窓口や担当者がいますか。（あてはまるものすべて選択）

（複数回答）

区分	
雇用管理責任者を選任(配置)している	(n=6)
相談窓口を設置している	(n=4)
相談に関する担当者を配置している	(n=7)
どれもしていない	(n=3)
わからない	(n=4)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=23)

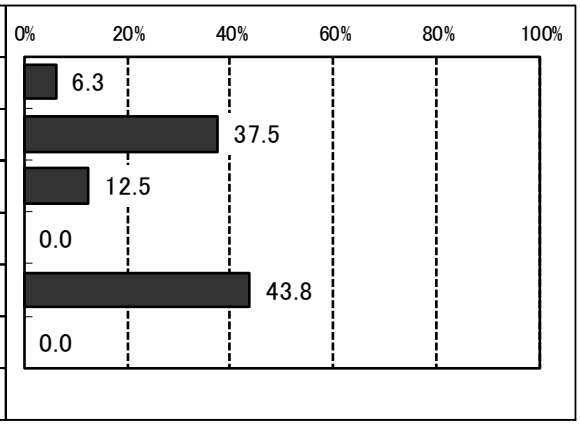


「相談に関する担当者を配置している」が 30.4%で最も多く、次いで「雇用管理責任者を選任（配置）している」が 26.1%、「相談窓口を設置している」と「わからない」が、ともに 17.4%となっています。

（８）で「１」「２」「３」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（８）－１　相談体制を整えたことで、従業員の確保（採用・離職防止・定着促進面）で効果は出ていますか。（１つ選択）

区分	
十分に効果が出ている	(n=1)
まずまず効果が出ている	(n=6)
あまり効果が出ていない	(n=2)
まったく効果が出ていない	(n=0)
どちらともいえない	(n=7)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=16)

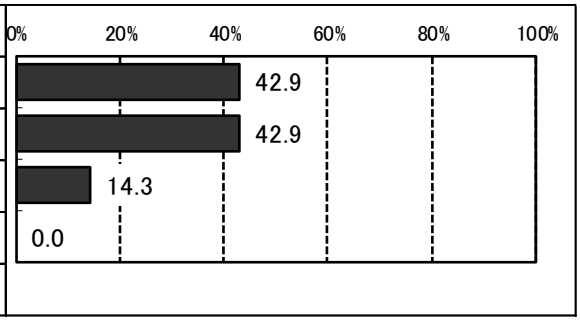


「どちらともいえない」が 43.8%で最も多く、次いで「まずまず効果が出ている」が 37.5%、「あまり効果が出ていない」が 12.5%となっています。

（8）で「4．どれもしていない」「5．わからない」のいずれかを答えた方におうかがいします。

（8）－2　今後、雇用管理責任者の専任や相談できる窓口・担当者を配置するなどに取り組みたいと思いますか。（1つ選択）

区分	
近々取り組む予定	(n=3)
取り組みたいと思うが、取り組めない	(n=3)
取り組む予定はない	(n=1)
不明・無回答	(n=0)
全体	(n=7)



「近々取り組む予定」と「取り組みたいと思うが、取り組めない」が、ともに 42.9%で最も多く、次いで「取り組む予定はない」が 14.3%となっています。

（8）－2で「2．取り組みたいと思うが、取り組めない」「3．取り組む予定はない」のいずれかを答えた方におうかがいします。

■取り組めない、取り組む予定はない理由、またどのような支援があれば、配置できると思いますか（自由記述）

【取り組みたいと思うが、取り組めない理由】

・費用、雇い方の不安
・ひとり事業所のため
・小規模なので

【取り組む予定はない理由】

・相互に相談している